



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第326号

2017年7月17日

発行

日本共産党
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田
312-5

核兵器禁止条約が採択

人類史上初めて、核兵器を違法化する核兵器禁止条約が、ニューヨークの国連本部で開かれていた「国連会議」で7月7日採択されました。国連加盟193カ国の約3分の2にあたる122カ国の賛成（棄権1、反対1）で採択されました。歴史的な壮挙です。

条約「前文」で、核兵器の非人道性を厳しく告発し、国連憲章、国際法、国際人道法にてらして、その違法性を明確に指摘しています。第1条は、核兵器の「開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵」などを禁止するとともに、「使用、使用の威嚇」などを禁止しています。とくに「使用の威嚇」の禁止は、核保有国や同盟国は「核抑止論」という考え方を主張し、核兵器の威嚇によって安全保障をはかろうとしています。条約は、このような考え方を否定したものとして大きな意義があります。

70年余の原水爆禁止運動が結実

戦後、日本の原水爆禁止運動は、核戦争阻止、核兵器廃絶、被爆者援護を一貫して掲げてがんばってきました。条約にはその内容が全面的に盛り込まれており、日本の70年余のたたかいが結実したものとと言えます。「国連会議」には日本から日本被団協、日本原水協などが参加し、会議成功のために奮闘しました。日本の政界から参加したのは日本共産党だけでした。

唯一の戦争被爆国である日本の政府は、条約に背を向け交渉に参加しませんでした。条約の採択を受けた日本の国連大使は、「署名することはない」と述べ内外の失望と批判を招いています。



「核兵器禁止条約」の意見書を不採択

八千代市長を含め国内1679自治体首長が参加する「平和首長会議」は、「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名運動を推進してきました。

6月市定例議会に、「核兵器禁止条約」の締結へ、日本政府が被爆国にふさわしい対応をとることを求めた意見書を、日本共産党など6名の議員が共同で提出しました。採決の結果、日本共産党、新みんなの広場、三田議員、高山議員の7名が賛成、自民党、公明党、市民クラブなど17名の反対で不採択となりました。

核兵器廃絶を求める世論と運動は世界的本流となっています。日本共産党は、ヒバクシャや多くの市民との共闘で、日本が条約への加盟国になるよう奮闘します。